

地域脱炭素移行・再エネ推進にむけて  
あいおいRDo Project ご案内

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構



Renewable energy Regional Resource  
Development Organization

- ✓ あいおいRDoは、再エネ普及の課題(1)～(5)を解決する、**自治体独自の脱炭素イニシャルレスキームと、域内推進ネットワーク**を構築します。
- ✓ 地域の**中小企業**に、**自家消費型太陽光**を普及し、太陽光設置先を、災害時の無償給電スポットとすることで**ローカルSDGs(地域レジリエンス)**を実現します。

➤ (1).施工力



➤ (2).分析力(電力・ファイナンス・税務)



➤ (3).経営者とのチャネル



➤ (4).信用補完

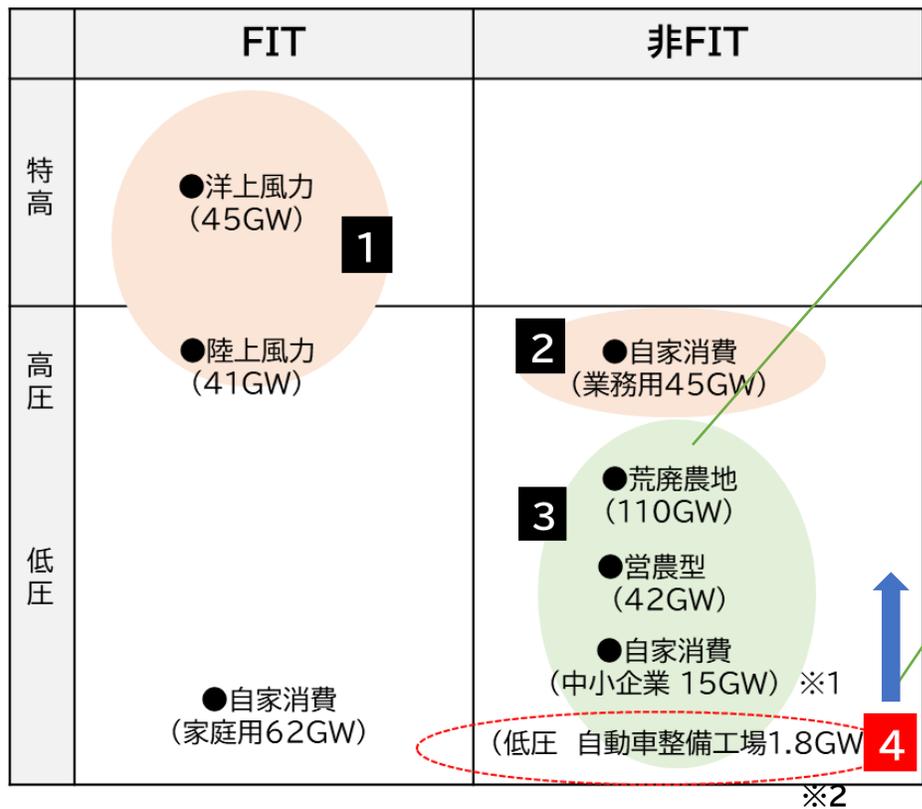


➤ (5).イニシャルレスキーム



# 再エネ潜在市場

- 大企業**  
1 2  
 大企業に委ねられた市場
  
- 地域**  
3 4  
 地域(地域中核企業)に  
委ねられた市場
  
- 4  
 あいおいRDo先進モデル  
実践(R4/4~予定)



**IGES RDo**  
非FIT先進モデル研究開発  
(R4/1~R7/3)

**損保 RDo**  
先進モデル開発・実践  
(R4年8月~)

✓ 地方公共団体実行計画 区域施策編で地域に求められている  
**中小企業むけ自家消費型太陽光の普及**から確実に実行する

潜在市場 グリーン成長戦略  
(出典:電中研の分析にもとづく)

※1. RDo調査推定値(業務用45GWの内数)  
※2. 同上 (中小企業15GWの内数)

## 自家消費型太陽光の経済性は？



**中小企業では経済性 大**

例:自動車整備工場

損保会社が強いパイプ有する自動車関連業界

低圧 太陽光 20kW (9.9kWパワコン)

現行 **20円~30円/kWh** → **電気代削減**

土日の**余剰電力 17円/kWh** → **売電益**

節税メリット(**即時償却**)

全国9万件 **180万kW CO<sub>2</sub>120万t/年**潜在市場

※ 参考

- 車の整備工場数:91,533工場
- 車の整備会社数:72,523社

※ 1MW導入の場合

温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)は、仮に排出係数を 0.579kg/kWh(地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック参照)、太陽光発電(年間稼働時間 1,200時間、設備利用率 13.7%)、減衰率0.5%/年とした場合、130百t(13,256t)/20年の削減が期待できる。

Q. 中小企業むけ自家消費型太陽光普及しない最大の理由は？

A. PPA事業者(リース会社)は、**与信リスク回避の観点から信用評価機関の評点50点未満の先には提案しない傾向。**

※全国の中小企業の8割強が信用評価機関の評点50点未満もカバー可能な方法論確立が喫緊の課題

信用補完



インシャルレススキーム

plus



- **信用補完型・インシャルレススキーム**(あいおいRDo共同開発)
- 初期の費用負担なしで再エネ設備を導入
- 期間～15年 ファイナンス(割賦)
- 設備トラブル対応保険パッケージ

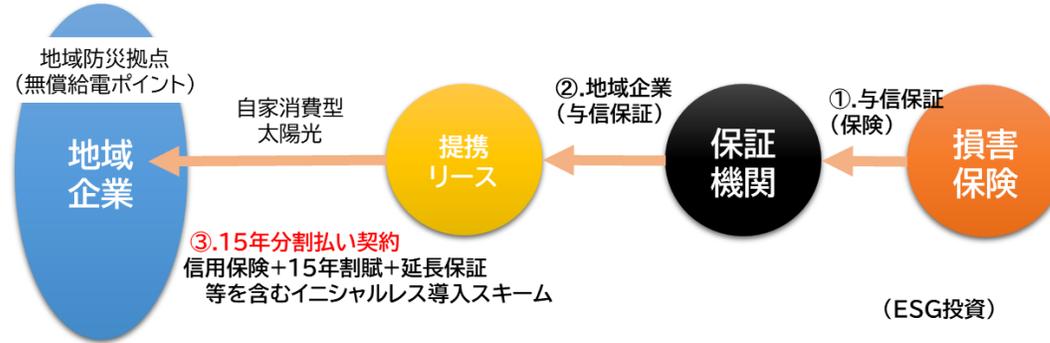
◎信用補完があるから、中小企業もインシャルレス利用が可能

信用補完型なので中小企業のインシャルレス導入が可能

# インシャルレススキーム(信用補完型)7月～開始予定

[f03b1c42acd6a3053a60998ea2b835a0.pdf](https://f03b1c42acd6a3053a60998ea2b835a0.pdf) (rdo2050.org)

## (1).スキーム図

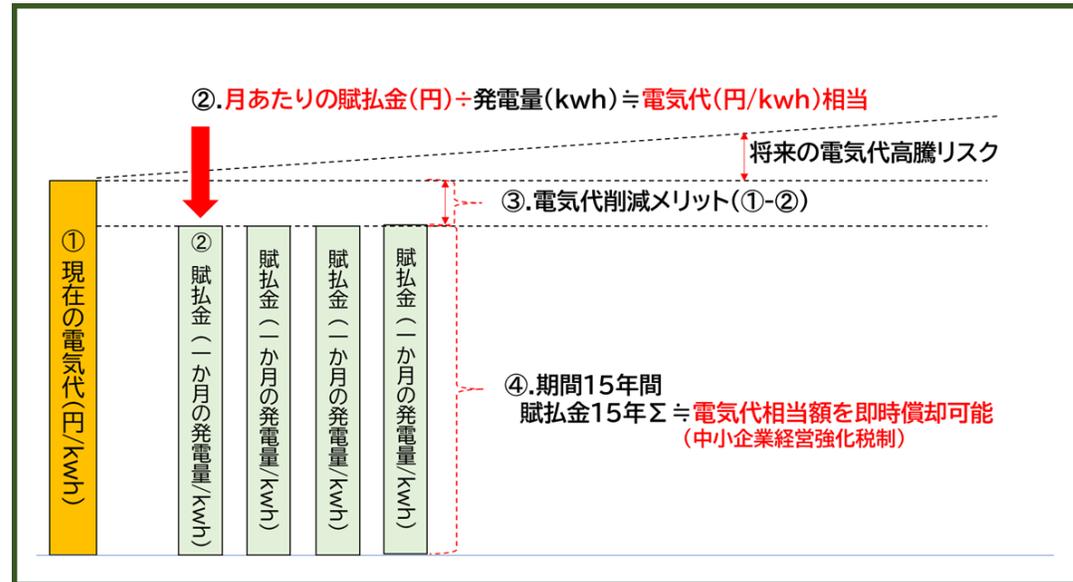


➤ インシャルレススキーム



## (2).経済性の検討

Roof plus 自然電力  
SDGs7.自然エネルギー



plus

➤ 信用補完



再エネ最大化に必要な、3つの専門ノウハウを持ち合わせる人材・企業が不在

## ➤ (1).施工力



- FIT終焉と共に施工業者が減少
- **地域の中小企業に、自家消費を提案・施工できるプレイヤー不在**

## ➤ (2).分析力(電力・ファイナンス・税務)



税率	30%						
インシヤリスト	15,000,000						
金利	3%						
期間	10						
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
導入前	①.電気代(前)	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	①.掛金算入	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
(1-税率)X①	②.実質資金流出額	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
導入後	③.電気代(後)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	④.売電メリット	0	0	0	0	0	0
	⑤.掛金算入	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
(1-税率)X⑤	⑥.実質資金流出額	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
	⑦.割賦代金	1,758,458	1,758,458	1,758,458	1,758,458	1,758,458	1,758,458
	⑧.節税効果	-5,275,373					
金額換算考慮	⑨.実質資金流出額	10,483,085	15,758,458	15,758,458	15,758,458	15,758,458	15,758,458
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
単年度メリット	⑩-⑨	-5,616,915	-341,542	-341,542	-341,542	-341,542	-341,542
累積メリット		-5,616,915	-5,958,458	-6,300,000	-6,641,542	-6,983,085	-7,324,627

- 電力、金融(PPA、長期割賦、リース)、税務、を融合したインシヤルレス提案
- **電力料金 円/kwh で訴求するノウハウ**

## ➤ (3).経営者チャネル



- 地域の経営者の悩みを理解し 適格なアドバイスを与えてきた実績
- **地域経営者に信頼されるチャネル**

## あいおいRDo Project (先進モデルの開発)

 <p>➢ (1).施工力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元 工事会社ネットワークの組成</li> <li>✓ 施行技術・スキームの教育</li> <li>✓ 地元への積極的的発注(富の地域循環)</li> </ul>
 <p>➢ (2).分析力(電力・ファイナンス・税務)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電力・ファイナンス・税務を融合した分析シミュレーションソフトの開発・貸与</li> </ul>
 <p>➢ (3).経営者とのチャネル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元中核企業(ディーラー・保険代理店)によるローカルSDGs推進体制※の構築</li> <li>✓ 分析シミュレーションの貸与・教育</li> <li>※「ローカルSDGsサポーターズ倶楽部」創設</li> </ul>
 <p>➢ (4).信用補完</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中小企業の信用補完スキーム開発</li> </ul>
 <p>➢ (5).イニシャルレススキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ イニシャルレス(15年割賦+信用保証+ リスクヘッジ保険)スキーム(Roof plus )の開発</li> <li>✓ 金融・リース会社との運用提携</li> </ul>



# ご参考

➤ (1).施工力



➤ (2).分析力(電カ・ファイナンス・税務)



➤ (3).経営者とのチャネル

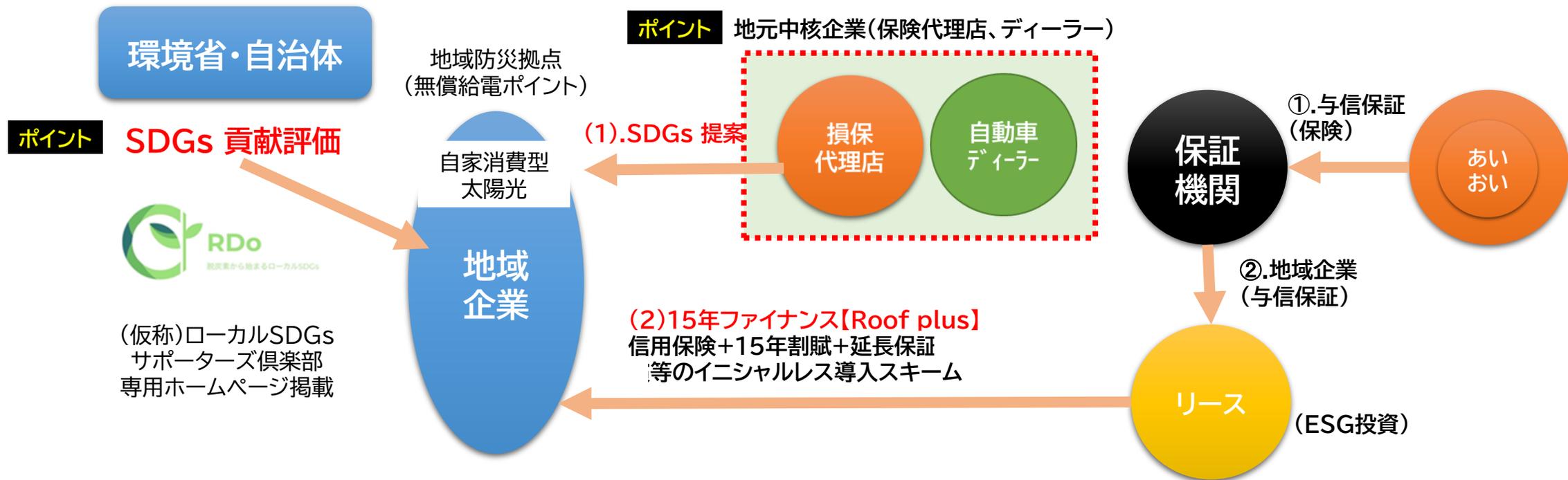


➤ (4).信用補完



➤ (5).イニシャルレススキーム





**ポイント** ◎ 地域の脱炭素化を実現するには、地域に根付いた地元中核企業と連携した普及活動が必要です。強い地元人脈をもつ自動車ディーラー、税務面に強い地元保険代理店と連携し、電気代の削減メリットのみならず即時償却(経営強化税制)などのメリットを訴求します。自家消費型太陽光を、災害時の無償給電スポットとして地域レジリエンスに貢献いただくなど、地元中核企業ならではのローカルSDGs実践の在り方などの啓蒙、伝播が期待できます。……(1) あいおいRDo Projectは、この地元プロモーションネットワークの組成と、費用負担なくして電力削減メリットを享受いただくスキーム(Roof plus)を開発し、ご紹介します……(2)

- 1993年 SEC 上場金融機関を経て大阪ガス(株)入社  
脱炭素スキームの開発 (ビジネスモデル特許発明登録) 経産省へのエネルギー金融政策提言などに従事。
- 1999年 コージェネレーション(ガス熱電併給設備)のエネルギーサービス(EcoWave※1)スキーム開発
- 2003年 日本政策投資銀行と国内 CO2 削減ファンド(有)エナジーバンクマネジメント設立。  
国内初の中小企業CO2 削減クレジット事業モデルを開始。
- 2011年 大阪ガス(株)100%子会社 エナジーバンクジャパン(株)設立 代表取締役 社長就任。自家消費型太陽光の費用負担ゼロモデル(PPA)を開発。
- 2012年 費用負担ゼロスキームを活用し「あわじ環境未来島構想」における大規模再エネ発電所開発
- 2014年 神戸市と共同で太陽光とバイオガスコージェネによる「W エコ発電」等、自治体共同による再エネ事業を開始  
自治体、地域企業と連携した再エネ発電 SPC等 全国50箇所に開設。
- 2015年 大手生命保険会社と、中小企業の電力入札支援業務開始。
- 2021年 大阪ガス(株)、エナジーバンクジャパン(株)代表取締役 社長退任。  
5月 (一社) 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(略称 RDo) 代表理事 就任。  
9月 大手損害保険会社と自家消費型再エネ普及の金融モデル開発で提携。

(公益) 地球環境戦略研究機関(IGES)フェロー兼任

※1. EcoWaveに関するご質問 (業務用・産業用のお客さま) /大阪ガス (osakagas.co.jp)